

短期大学におけるコロナ禍に対応したオンライン授業への取り組み

—FD、学生支援の実践事例—

桑原 千幸、小椋 真理、真下 知子

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大にともない、本学では2020年度前期の授業を非対面型のeラーニングで実施する運びとなった。本稿では、本学におけるオンライン授業実現に向けた取り組みの経緯について整理し、研修会や集中サポートなどのFDの実践と、オンラインサポートや各学科による学生支援の取り組み事例報告をもとに、今後の課題について考察する。

キーワード：オンライン授業、eラーニング、FD、学生支援、短期大学

1. はじめに

2019年末からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大にともない、2020年度の大学教育は急激な変化を強いられることとなった。感染症拡大防止のために対面型授業の実施が困難な状況下で、危機対応として急遽2020年度前期のすべての授業を遠隔で実施することが求められたのである。

情報通信技術の発展により急速に発展してきたeラーニング（e-Learning）は、教育に「時間的空間的拡大」という変革をもたらした。時間や場所の制約を受けずに学習者が自分のペースで繰り返し学習することを可能とするため、教育の質保証を提供する新たな手段であると言える¹⁾。大学設置基準では、第25条第2項において「授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる」とされており、短期大学設置基準第11条第2項においても同様の規定がある。すなわち、大学・短期大学においてはテレビ会議システムやオンライン教材などを活用した遠隔授業が既に実施可能である。平成29年度の文科省調査によると、大学全体の28.1%におい

て多様なメディアを利用した遠隔授業が実施されており（一部授業で実施されている場合を含む）、その率は上昇傾向にある²⁾。

本学においても、平成20年度に採択された戦略的大学連携支援事業を契機として、eラーニングを活用したさまざまな教育実践の取り組みが行われてきた。たとえば、大学コンソーシアム京都の単位互換制度において、非同期VOD（Video On Demand）形式／ブレンディッド形式で4科目を提供し、平成22～28年度までの7年間で延べ1,585名が履修している。本学のeラーニングシステムとしては、履修登録、オンラインシラバス、情報配信等の総合的WEB学生支援システムである「UNIVERSAL PASSPORT」（以下UNIPAと記す）の運用を2011年から開始しており、一部の授業において授業資料の提示、課題提出等の対面授業の補助的手段として利用されている。学習管理システム（LMS：Learning Management System）としてはオープンソースソフトウェアのMoodleサーバも設置され、反転授業やアクティブ・ラーニングの実践が進められてきたが、授業コンテンツ作成や運用における組織的な支援体制の不足により、こちらも活

用は一部に留まる状況であった³⁾。

一般に、遠隔授業を含む ICT 活用教育の導入・推進に当たっては、人員・予算・インフラの不足に加え、教職員の理解やモチベーション不足、学内コンセンサス等が課題であると指摘されている⁴⁾。本学においても、e ラーニング実践の課題として、コンテンツの作成・更新、サーバ運用、組織・人材の3点が明らかになっており³⁾、ICTを活用した教育実践はなかなか普及しない状況であった。このような状況において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、緊急対応として ICT を活用した遠隔教育・オンライン授業の実現に大学・短期大学全体で取り組むことが急務となったのである。

本稿は、2020 年度前期のコロナ禍に対応した本学のオンライン授業のための取り組みについて、特に FD および学生支援の観点から整理して報告すること、そして今後の課題について考察することを目的とする。

2. 経緯

2.1. 国内発生動向と本学の主な動き

国内における新型コロナウイルス感染症の発生は、当初は帰国者・入国者やその接触者が中心であったが、徐々に感染拡大が懸念される状

況を鑑み、本学においても感染拡大防止を最優先して3月10日には卒業式の中止、3月18日には入学式の中止が決定された。

感染拡大防止における最重要検討事項は、授業の実施であった。3月24日には対面授業開始を4月6日から4月20日に繰り下げることが決定したが、新年度開始後の4月2日には、4月20日からの3回の授業はオンラインで行い、5月11日から対面授業を開始するという日程に変更された。さらに、4月10日には前期を原則オンライン授業で実施することが決定し、4月17日には京都府知事からの大学休業要請を受け、授業開始が5月11日に延期された。国内発生動向⁵⁾と本学の主な動きについてのまとめを図1に示す。

2.2. ICT 対応検討 WG の設置

新型コロナウイルス対策の長期化を見越して、非対面による授業やオリエンテーションの必要性が顕在化した。そこで、2020年3月11日に「宇治キャンパス ICT 対応検討 WG」(以下、「ICT 対応検討 WG」と記す)が設置された。WGは、教務部長、教務担当部長、基盤教育センター長、大学・短期大学の各学科の教員1名、教務課・教学企画課等の職員によって構成された。WGの主な検討事項を以下に示す。

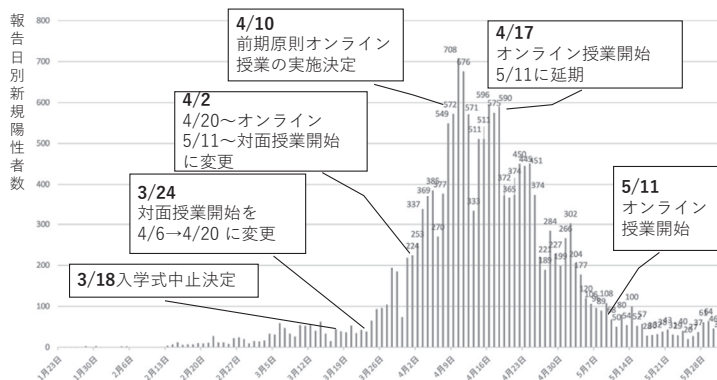


図1 COVID-19 国内発生動向と本学の主な動き

(1) オンキャンパスで、授業が実施できない場合や授業回数を確保できない場合などに、ICTを活用して、どのような授業提供対応が可能かの技術的選択肢を検討提示する。

(2) 授業の内容や形態ごとに、教員が適宜選択し授業が提供するために、必要な条件を検討する。

(3) 各学科教員に、ICT 活用の具体的な指示を出す。

(4) 学生側への指示についても、検討する。

3月13日のWG会議、メンバーの分担による各タスクの検討を経て、3月18日には中間報告、3月23日には答申が行われた。答申内容としては、ICTを活用して授業を提供するための技術的選択肢として各種インフラ・ツールリスト、非対面型授業（ICT ツール活用）の流れ（例）、非対面型授業運用方針案が示された。その具体的内容については次節で詳細を述べる。

また、非対面型にそぐわない授業等（実験・実習・カンファレンス等）についても、教職・保育系科目、実習系科目、プロジェクト科目、卒業論文等の授業種別に応じた対応プランが提示され、参考資料「非対面授業にそぐわない授業等に関するフロー」として示された。

FDに関しては、教員への情報提供、全体のFD研修、専任・非常勤を問わない教員の個別サポートの必要性について言及された。また、学生への対応として、全学的な情報を取りまとめたポータルサイト等を設置し、各部門から随時更新できるような体制を整えることが望ましいとされた。その他、状況確認のために教員・学

生向けに早期にアンケートを実施する必要性が指摘された。

2.3. 非対面型授業運用方針案の策定

2020年度前期（春学期）には、大学で610科目、短期大学で233科目が開講される予定であった。高等教育機関として学生の継続的な学びを保障するためには、一部の非対面型授業にそぐわない科目をのぞき、できるだけ多くの科目を開講する必要がある。そこで、非対面型授業の運用方針案を検討するにあたって前提となったのは、(1) 極力特殊な装置・技術を使わず、かつ、できるだけ人員を投入しない方法を優先すること、(2) 授業の性質・目的に応じてライブ配信・オンデマンド配信を組み合わせる選択すること、(3) 学生への資料（ハンドアウト）の配信は、UNIPAを基本とすることであった。非対面型授業の主な実施方法を表1に示す。

2.4. 学生の状況確認

非対面型授業方針の詳細を検討するためには、学習の主体である学生の状況確認が必須である。そこで、「ICT環境に関するアンケート」を2020年3月30日にメールで配信した。

これは、在学生、新入生全員を対象とした悉皆アンケートであり、一人も学生を取りこぼさないためには回答率100%を達成することが重要である。各学科では、ゼミ・アドバイザー制度を活用し、最後の一人まで回答させることを

表1 非対面型授業実施方法

| | 方法 | 説明 | 課題提示 |
|---------|-------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| オンデマンド型 | PowerPointを利用してプレゼンテーション動画を収録 | 動画をGoogleドライブやYouTubeにアップ、UNIPAでURL配信 | UNIPA (テキスト入力、ファイル) Googleフォーム |
| | YouTube、スマホ・タブレット等で無観客授業を収録 | | |
| ライブ型 | Google Meet | ビデオ通話のURLをUNIPAで配信し、時間割通りに授業実施 | |
| その他 | 非対面授業にそぐわない授業等に関するフロー | | |

徹底した。たとえば、メールでの返信が得られない場合、学生の個人携帯電話に連絡し、さらに自宅・保護者への連絡を試み、最終的には教務課により葉書を郵送することにより回答を促した。その結果、4月下旬時点で短期大学生の入力率はほぼ100%となった。

アンケートの実施結果から、ICT機器の所有について短期大学では約3割の学生がスマートフォンのみであり、容量を気にせずに利用できるインターネット環境が伴わない学生も若干名いることが明らかになった。この結果を受け、短期大学では非対面型授業の基本形態をオンデマンド型配信とし、データ量をなるべく少なくすること、動画のみならず静的資料を提示すること、課題提出はテキスト入力とアナログ媒体を撮影した写真ファイルのアップロードの方法を採ること、といった実際の授業実施方針の議論につながった。

3. FD、教員の支援

3.1. FD 研修会

前述の「ICT対応検討WG」による答申をもとに、2020年4月1日14:40～17:00に大短合同のFD研修会「ICTを活用した非対面型授業」が実施された。専任教員約80名、専任職員60名、非常勤教員20数名が出席し、ライブ配信も行われた。主な内容は、①Microsoft PowerPointでの動画作成、②YouTubeを活用した授業収録、③Google Meet（以下、Meetと記す）等を使用した非対面授業、④UNIPAの基本機能、⑤よりよい非対面型授業／著作権についてである。研修は、ICT対応検討WGの構成員を中心に実施され、さまざまなICTツールの活用方法が紹介され、無理せずに最低限のツールでできる範囲で授業を作ることの必要性が伝えられた。

参加者のアンケート結果からは、7割弱の教員

が非対面型授業を実施できそうだと感じているものの、約1割は授業実施の見込みが立たずに不安を感じていることがわかった。すべての科目で非対面型授業を実施するために、さらなる個別サポートの必要性が浮き上がった。

研修後には大学・短期大学の新型コロナウイルス対応ポータルサイト内に「授業運営に関する情報（教員向け）ページ」が設置され、研修のプレゼンテーション資料や動画が公開された。

3.2. ICTを活用した非対面型授業集中サポートウィーク

研修会の説明やマニュアルのみでは、実際に個々の教員が非対面型授業を独力で作成、運営できるようになるには困難がある。そこで、4月8日～17日の8日間にわたって、1日8コマ（1コマ1時間）の集中サポートが設定された。対象は専任教員と非常勤教員の両方であり、外部委託業者の専門スタッフおよび学内有志教職員によるピアサポートが行われた。研修受講者は自分のパソコン等を持参し、実際にコンテンツ作成、録画、UNIPA操作などを体験するという内容である。利用人数はのべ208人（実数133人）であった。およそ大学専任教員の7割、短期大学専任教員の9割、大学非常勤教員の5割、短期大学非常勤教員の9割が利用し、特に短期大学では非常に利用率が高かった。日別の利用人数を図2に示す。

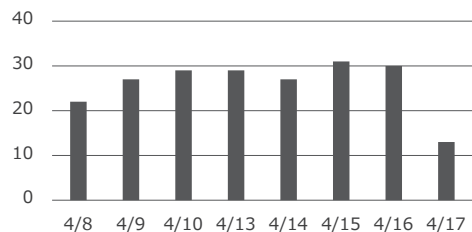


図2 集中サポートウィーク日別利用人数

3.3. ICT オンラインサポート

4月20日から、教員用の「ICT オンラインサポート」が設置された。サポートを必要とする教員はフォームから申し込みを行い、外部専門スタッフが随時メール、電話、Meet で対応した。サポート開始から5月末までの相談件数はのべ145件であった。相談件数の日別推移を図3に示す。5月11日のオンライン授業開始後から1週間に、相談件数が多かったことがわかる。主な相談内容は、G Suite の設定、UNIPA の操作、Meet、YouTube、授業資料のアップロード等であった。授業開始後は、学習者の履歴管理や受講生との連絡に関する問い合わせが増加している。

3.4. その他

教職員有志により、各種ツール活用のための教員・学生用マニュアルが多数作成された。たとえば、教員向けの「パワーポイント動画作成・UNIPA アップロードマニュアル」「UNIVERSAL PASSPORT（ユニパ）による ICT 授業実施フローチャート」、学生向けの「スマホからの非対面授業受講方法」等がある。作成された各種マニュアル等は、前述の「授業運営に関する情報（教員向け）ページ」において公開され、情報共

有がはかられた。また、前述の「非対面型授業集中サポートウィーク」においても資料として配布され、各教員が非対面型授業を実施するにあたって非常に有益な情報となった。

4. 学生支援

4.1. 新入生オリエンテーション

大学キャンパスへの入構ができない状況下では、大学からの情報発信、連絡のためには電子メールが、いわば命綱となる。本学では、在校生全員に Gmail のアドレスが与えられるが、特に新入生についてはこの Gmail の受信設定を徹底することが入学時点での急務であった。

2020年4月2日、3日には新入生オリエンテーションが実施されたが、時間は各学科90分のため、内容は教務課、学生課、各学科からの基本的な説明および連絡等の最低限に限られた。オリエンテーションの最後には Gmail の設定方法の説明が行われ、その場で各自のスマートフォンの設定を行わせた。

オリエンテーションの出席率は約80～90%であり、欠席者に対しては資料を郵送する対応を行った。その後、前述の「ICT 環境に関するアンケート」への回答状況をもとにメールの受信

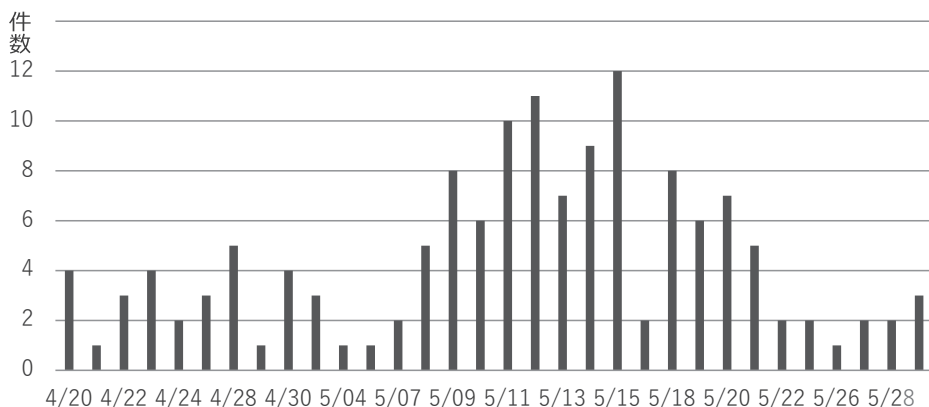


図3 ICT オンラインサポート利用件数

設定ができているかどうか確認し、各学科のアドバイザー制度によるフォローが行われた。

4.2. オンラインサポート

大学・短期大学全体の学生を対象としたオンラインでのサポート制度として、履修や教務に関わる「授業関係サポート」と ICT 環境設定や非対面型授業受講に関わる「PC サポート」の2種類が4月20日頃より設けられた。サポートを必要とする学生はWEBフォームから申込みを行う。「授業関係サポート」は教務課を中心とする職員が、「PC サポート」は外部専門スタッフが、それぞれメール、電話、Meet で個別対応を行った。

各サポートの対応実績件数の推移を図4に示す。「授業関係サポート」の対応件数は、前期授業期間において、のべ231件である。授業開始前には、履修登録や授業の実施形態、受講のための環境設定に関する問合せが多かった。授業開始後の1週間が問合せ件数のピークであり、1日当たり平均11.3件の問合せがあった。内容は、UNIPA 使用方法、個別の授業の内容、ライブ型授業への参加、課題の提出等に関するものが主であった。

「PC サポート」の学生（短期大学生、大学生、大学院生すべてを含む）を対象とした前期授業期間における対応件数は、のべ157件である。授業開始前は、ログイントラブル、Google アカウント設定、Meet や Google ドライブなどの学習環境設定に関する質問が多く、授業開始後は授業コンテンツの視聴や課題提出に関する相談内容が多くみられた。2つのサポートは相談内容に応じて、連携して対応を行った。

4.3. ライフデザイン学科の学生支援事例

4.3.1. 学生との個別面談

履修登録後の4月中旬から5月11日の授業開始にかけて、アドバイザーによる個別学生との面談を進めた。面談方法としては、アドバイザーおよび学生の希望に応じて、電話、LINE 通話、LINE トーク、LINE WORKS⁶⁾ などさまざまな手段が用いられた。面談の内容は、生活状況、ネット環境の確認、オンライン授業への不安についてのヒアリングなどである。面談内容から、1回生はオンライン授業そのものの想像ができないこと、そもそも入学したばかりで大学に通えないため何がわからないのかがよくわからない状況であることが窺われた。2回生も同様にオ

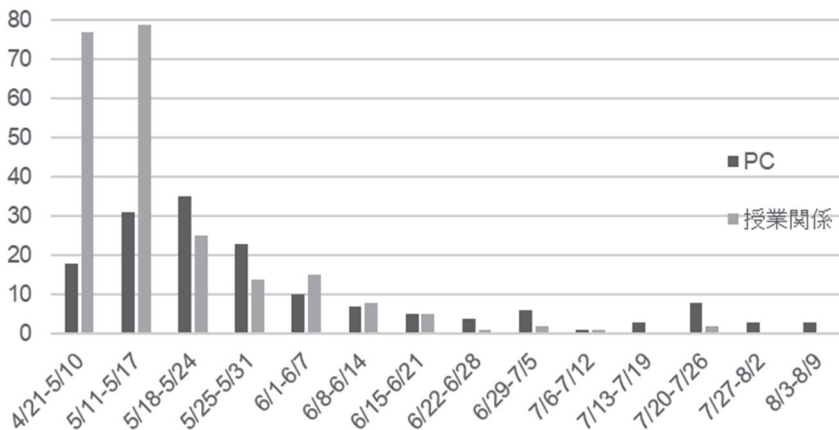


図4 オンラインサポート対応件数の推移

ンライン授業への不安の声が上がったが、他にコロナ禍における就職活動への不安についての相談内容も多かった。

4.3.2. LINE オープンチャット

学生と対面できない非常時において情報の周知は平常時以上に重要であり、本学では UNIPA によるメール配信がその手段となる。しかしながら、各部署や教員が発信するメールが多すぎて、重要な情報を見落としてしまうという学生の意見が以前から多かった。そこで、ライフデザイン学科では学年ごとの情報共有・連絡手段として LINE オープンチャットを採用した。LINE オープンチャットとは、管理者付きの LINE グループであり、参加者は互いの LINE ID を交換する必要がなく、チャットルームごとに LINE アカウントとは別のニックネームやプロフィールを設定できる⁷⁾。参加には管理人の招待が必要であり、管理者は URL や QR コードを周知することにより入会を促し、参加者の入会や退会を管理できる。

学年毎のチャットルームを 4 月 20 日に設置し、UNIPA メールで登録用の URL と QR コードを配信することによって学生へ参加を呼びかけた(図 5)。学生には登録の際にニックネームを「学籍番号 氏名」と設定することを義務付けた。登録しない学生にはアドバイザーが個別に呼びかけ、4 月末には学科の学生全員がオープンチャットに参加した。その後、履修や授業、学生支援等に関わる重要な情報の周知にチャットが用いられた。また、2 回生に関しては卒業研究のためにゼミの振り分けをすることが必要であり、LINE オープンチャットの投票機能を使用して希望するゼミの調査を行った。

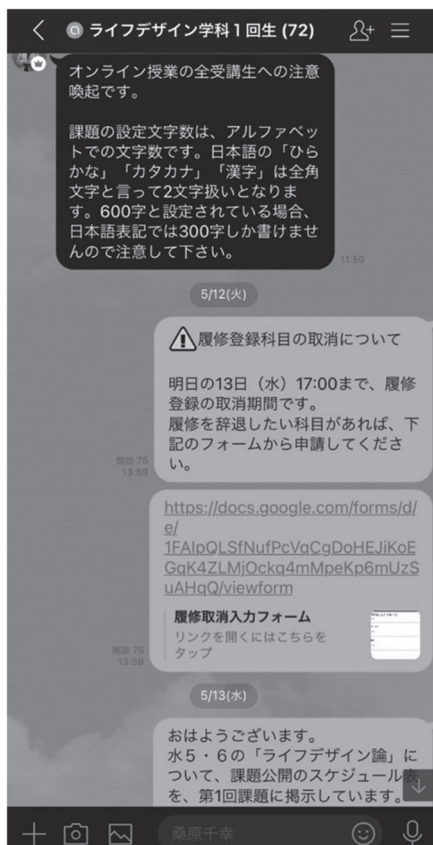


図 5 LINE オープンチャット画面

4.3.3. オンライン授業への足場かけ

前述の「ICT 環境に関するアンケート」の結果から、スマートフォンのみを使用して授業を視聴することになる学生が多いことがわかった。スマートフォンでは、資料を閲覧しながら動画を視聴することが困難であることが予想された。また、非常勤講師から資料配布に関する要望があった。そこで、学習効果の観点や授業進行の都合から資料配布の必要な科目について、授業で使用する資料を郵送で各学生の自宅住所(下宿生は帰省先)に送付した。

また、オンライン授業とはどんなものであるかわからないという不安の声に対応するため、5 月 11 日の前期授業開始に先駆けて、1 回生の必

修科目「ライフデザイン論」の第1回授業を公開し、LINE オープンチャットで課題提出を呼びかけた。その結果、オンライン授業開始日までに受講生の42.4%が課題を提出した。提出した課題への評価・フィードバックも即座に実施し、評価結果の設定方法により評価結果の可視化状況が学生と教員で異なること等の問題点が明らかになった。

4.3.4. 授業開始後のサポート

各科目に関する質問は、UNIPA の Q&A 機能を使うことが基本とされていたが、その運用は担当教員の裁量による。そこで、アドバイザーにより LINE 等のツールで個別に昼夜を問わずサポートを行い、頻出の質問については学年ごとの LINE オープンチャットで共有することにより、全体への周知を図った。

ライフデザイン学科では、学生の興味・関心に応じて履修科目が異なるため、教員がすべての学生の履修状況を把握することが困難である。1回生については必修科目である「初年次セミナー」「ライフデザイン論」の課題提出状況を定期的に学科会議等で共有することにより、アドバイザーによる個別の対処につなげた。

4.4. 食物栄養学科の学生支援事例

4.4.1. Meet を使ったアドバイザーアワー・個別面談の実施

緊急事態宣言により、3週間授業開始が延期となり、学科教員の危機感はさらに増したが、懸念されたのは、学生たちの学習意欲の低下、目的意識の低下であった。学科では、各アドバイザーと学生（1回生・2回生）が定期的につながるようアドバイザーアワーを毎週開催した。

1回生は4月6日からアドバイザーとメールで連絡を取れるように体制を整え、Meet を使った

アドバイザーアワーを4月17日から毎週1回継続して実施した。アドバイザーアワーでは、履修登録の確認やオンライン授業の練習、計算テストとそのフィードバックを行い、授業開始への不安解消とともに授業開始への準備を行った。また、対面授業開始後に学生同士がスムーズにコミュニケーションを取れるよう、自己紹介や簡単なテーマで話をする機会を通じて顔と名前を一致させ、お互いを知る機会を設けた。

2回生においても Meet を使ったアドバイザーアワーを4月18日以降5月中は毎週実施し、6月以降対面授業開始後は、2週間に1回の実施を基本とし、状況に応じて各アドバイザーが実施した。1回生同様に履修登録の確認やオンライン授業の練習を行ったが、就活が中断しており、就活に関する不安を抱えている学生が多くみられ、就活に関する情報共有や学生間で会話する機会を設けるなど、アドバイザーアワーを通じて、不安解消を行った。授業開始後は、1回生・2回生共に個別面談を行い、授業や課題、学生生活で困っている事などを収集し、学科教員間で情報共有して対応を検討した。

4.4.2. 【食物】で共有情報を配信

新型コロナウイルスに関する学内情報は詳細かつ各部署から発信されたが、発信量が多く、大切な情報を得ることが難しい状況が見られた。そのため、ホームページで配信された内容について、学科で要点をまとめて UNIPA の掲示板で配信し、その配信内容について各アドバイザーがアドバイザーアワーで再度確認することにより、全ての学生に重要な情報が届くようにした。学科から情報を配信する際には、情報を一元化するため、学科長または学科主任が掲示を行い、その際、多くの配信メールから学科の情報をキャッチするよう、食物栄養学科からの配信には【食物】をタ

イトルに付けて配信することを周知徹底し、掲示板情報の見落としが無いようにした。

4.4.3. 生活面をサポート

オンデマンドによる授業が開始し、学科では時間割に基づいて視聴することを薦めた。しかしながら、起床時間、就寝時間の乱れや自宅に籠る生活からの運動不足、ストレスの蓄積などが懸念された。そこで1年生については入学前教育の朝食チェックを継続して行うことで、朝食を食べることを習慣化させるようにした。2年生にはアドバイザーアワーで生活リズムを整えることの重要性について説明した。

運動不足およびストレスの軽減を目的に学科で運動のビデオを3本作成して配信し、個々の体力や状況に応じて運動を行えるように環境を整え、生活リズムを整えられるようサポートを行った。この朝食喫食・運動については、学科科目で経過をフォローすることで継続させるように努めた。

4.4.4. 教員間で学生情報を共有

Meetを使ったアドバイザーアワーおよび個別面談による学生の情報については、学科教員間で週に1回 Meet を使ってミーティングを行い、学生情報の共有とともにその対応について検討を行った。また、アドバイザーアワーで配信する内容は、共有ホルダーに情報を集約し、情報の一元化とともに発信内容に漏れが無いよう管理を行った。メールでの情報共有には【食物共有】とタイトルに付けて配信することで、情報の共有を徹底した。

4.4.5. 資料・実験、実習材料を配送

非対面授業の開始にあたり、学生の ICT 環境のアンケート結果からパソコンおよびプリン

ターの所有率が低く、携帯によるオンデマンド授業の視聴が前提になることを確認した。各教員でオンデマンド対応の授業準備を始めたが、学生の学習効果を高めるためには、資料の配布が必要な科目もあり資料送付を検討した。その際、オンデマンドで配信する実験・実習で使用する素材・材料・器具についても自宅で使用できるものを配送することを決めた。非常勤講師から依頼を受けた資料も含めて学科教員・実習職員で箱詰め梱包作業を行い、ゴールデンウィーク明けに発送した。発送にあたってはアドバイザーから学生你的生活状況をリサーチし、下宿生については、実家へ送付するなどの対応を行った。

4.4.6. 時間割表と課題チェックシートを配信

授業開始にあたり、オンデマンドの視聴と共に課題をいかにこなすかが問題になると考えられた。近年の本学科の学生の傾向から計画的に課題をこなすことが難しい学生が散見されることから、非対面の状況下ではさらに課題提出が困難となる学生が増えることが懸念された。そこで自身の受講時間に合わせて、1週間の自分用の時間割を作成し、授業の視聴と課題をおこなう時間を決め、ルーティーンとしてこなせるようアドバイザーを通じて指導を行った。また授業の出欠は課題の提出によって管理するため、

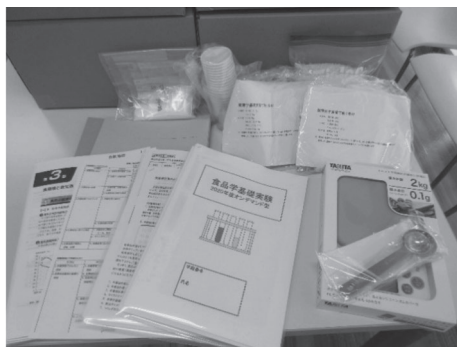


図6 資料・実験、実習材料の送付

課題の出し忘れがないよう「課題チェックシート」も配布し、提出課題をチェックし自己管理ができるような仕組みを作った。その結果、課題が遅れる学生は1回生、2回生ともに2～3名ほど見られたが、通常期の状況との差はなく、課題提出できない学生は想定よりも少なかった。1回生においてはアドバイザーによる指導が欠かせない状況であったが、2回生においては自身が管理する範囲で提出することができた。また、課題・出席状況は学科教員間で共有して対応を行った。

4.4.7. 対面授業の実施と準備

6月22日から一部実験、実習において対面授業を行った。対面授業の実施にあたっては、「対面授業の実施プラン」を作成し、さらに対面授業を実施する実験・実習における「講義系科目以外の対面指針」を作成した(表2)。また対面授業に合わせて、事前に来校させてオリエンテーションを実施し、対面授業における注意事項や受講ルールなどについて直接説明を行った。学生には「健康管理チェックシート」の配布を行い、検温をはじめ体調管理を行うよう指導した。1回生に向けては、登校への期待と同時にキャンパスでの不安解消を目的に、学科で作成した「キャンパスツアー」動画をオリエンテーションの登校に合わせて配信した。

対面授業の実施においては、時間割は変更せず、オンデマンドによる非対面授業と対面授業

が入り組んだまま実施することになった。そのため、来校時にオンデマンド授業を視聴できるようにパソコンルームの開室、控室となる部屋の準備(月照館2階、3階)し、昼食および携帯での授業の視聴ができる体制を整えた。

対面授業実施における感染拡大を防ぐため、朝夕のラッシュアワーを避けて登下校できるよう、授業開始時間を朝は45分遅らせて実施し、午後からの実験実習開始時間を早めるなどの対応を行った。また、各授業のガイドラインに則り、受講者数の制限、マスクやフェイスシールドの着用および実習室・実験室入室前の検温実施を徹底した。なお、37.5℃以上の学生は複数回検温を行い、37.5℃以上の学生については健康管理センターと相談し受講の判断を行った。

4.5. 幼児教育学科の学生支援事例

4.5.1. 授業開始までの支援

オンライン授業を実施するにあたり、4月中にアドバイザーが各学生とコンタクトをとり、学生の不安軽減、学習環境の整備に向けた支援を行った。方法としては、メール、電話による相談、Meetによる面談、ビデオ会議が用いられた。1回生、2回生に共通して、オンライン授業の受講方法がイメージできないことへの不安が多く、一部でWi-Fi環境の整備やパソコン購入の必要性等の問い合わせもあった。1回生では、友人作り、2回生は実習、就職に関する相談内容が多かった。必要に応じて科目担当教員、PCサポー

表2 講義系科目以外の対面指針(抜粋)

| 分類 | 科目名 (対象学年) | 実施形態 (教室) | 入室時 | 入室後: 健康状態の 確認 | 密閉を避ける | 密集・密接 を避ける | 接触感染を 避ける | その他 |
|---------------|--------------------------------------|--------------|---------------------|---|--|----------------|----------------|------------------------------|
| 実験 系 科目 | 食品学基礎実験 (1回生) 食品衛生学実験 (2回生) | M315 M314 | 体温測定 手指消毒 マスク | 体温記録表 (毎朝)、 健康管理 チェック シート確認 | ・換気扇は常時つける ・実験室のブラインド、 窓を常時開ける ・冷房 温度調整解除 | ・1実験台 に2名まで | ・手洗い、 消毒の徹底 | 使用後の実験台 はアルコール等 で消毒を行う |

ト、事務局等と連携しながら対応した。

また、幼児教育学科では、保育内容や音楽、造形、体育等、演習や実技を伴う科目をいかに実施するかが課題となった。ピアノ実技を伴う授業では、ピアノを所持していない学生に対して学科所有のキーボードを貸し出し、Meet によるライブ授業の受講環境を整備した。

その他の演習、実技系科目では、授業で使用する教材・教具（造形では画材、体育では風船、コマ等）やプリントアウトが難しい A3 版の指導案様式、書き込み式ワークシート、実習簿のファイル等を学科でまとめ、各学生に郵送した（4月27日）。さらに造形の授業では、従来の対面授業で行っていた相互鑑賞をオンラインで実施できるよう、大学ホームページに「オンラインギャラリー」⁸⁾を準備した。

4.5.2. 授業開始後のサポート

幼児教育学科では大部分の専門科目が免許・資格のための必修であり、専任教員の多くが1学年の全クラスを担当している。オンライン授業でも個々の学生の学習状況を常に共有し、早い段階で指導をすることで、長期の欠席や課題の未提出を防ぐことができた。特に、多くの科目がオンデマンドで実施される中、I 回生対象のピアノの授業（保育のための音楽 I）はライブで行われ、5名の学生に対して1名の教員が指導にあたる。ピアノ担当教員からアドバイザーに出席状況や学生の様子等の情報提供がされ、不安解消や学習のつまずきへの対処等、早期の問題解決につながったケースが複数あった。

学外実習もコロナの影響を大きく受け、実習期間を固定することが難しくなった。前期には2回生の幼稚園実習、保育所実習が五月雨で行われ、その間もオンラインでの授業が継続されたが、実習中は授業の実施回通りの受講は極めて

困難であった。課題提出期限の延長や補講等、非常勤講師を含めた柔軟な対応により、ほとんどの学生が前期終了時までに課題提出を終えることが出来た。

5. 結果と課題

5月11日からオンライン授業が開始し、サーバの容量不足による接続エラー、試験実施におけるトラブル等はあったものの、大きな混乱はなく円滑に授業が実施され、前期の授業を終えることができた。その要因として、早期に全学を横断する組織を立ち上げて対策を検討し方針を決定したこと、外部業者の協力によるサポート体制を確立できたこと、個々の教職員が危機感を持って授業準備や学生対応に取り組んだことなどが挙げられる。非常勤教員への対応についても、FD 研修や ICT サポートウィーク等の早期の取り組みにより、一定の評価を得ることができたのではないと思われる。

しかしながら、学修環境整備のためのリソース不足から、教職員や学生への PC 貸出や Wi-Fi 環境の提供までは至らず、今後の課題として残されている。また、学生の様子からは課題の多さと過密な授業日程が負担となっている様子もみられた。本学の大学生・短期大学生を対象とした前期振り返りアンケートの結果においても、非対面授業受講に関する困りごとの上位は、(1) 授業で課される課題の総量が多かった、(2) 集中力が続かなかった、(3) 学習のペースがつかみにくかった、の3点であり、課題の量や受講・提出期限、学習意欲の維持等について検討・改善の必要がある。一方、これまで遅刻・欠席が多かった学生が自宅で自分のペースで受講できるオンデマンド型授業に適応し、円滑に単位修得をすることができたというケースもみられた。

6. おわりに

2020年度後期授業は、危機管理レベル1における対応として対面型と非対面型の併用で開始し、2020年10月末現在でその状況が継続している。今後の感染拡大状況によっては、レベル2（原則、非対面型）、レベル3（全て非対面型）への変更の可能性もあるため、前期と同様の対応が求められる事態を想定しておくことは必要である。さらに、令和2年7月27日付の文科省通達においては、新型コロナウイルス感染症への対応のため、次年度の遠隔授業の実施についても60単位の上限への算入は不要とする特例措置が継続することが示された⁹⁾。新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式を実践していく中で、高等教育機関では次年度においても引き続きオンライン授業への取り組みが重要であることが窺える。

冒頭で論じたように、eラーニングは時間や場所の制約を受けずに学習者が自分のペースで繰り返し学習することを可能とする。対面授業の代替としてのみならず、授業の予習・復習・補講等への活用による学習効果の向上や、時間割の制約を超えた授業実施による学生の選択肢増加にもつながる。オンライン授業への今年度の取り組みを緊急対応で終わらせるのではなく、「平時になっても使えるオンラインの要素を探す」¹⁰⁾ ことにより、FDや学生支援を通じて明らかになった課題や得られた知見を活かし、短期大学における学びをより一層充実させることが望まれるのではないだろうか。

謝辞

本研究は、平成31年度京都文教短期大学教育改革支援費の助成を受けて実施したものである。

本稿の執筆に当たり、ヒアリング、資料ご提供等にご協力いただいた京都文教大学・短期大

学の教職員の皆さまに御礼申し上げます。

注および引用文献

- 1) 野嶋栄一郎、鈴木克明、吉田文（2006）人間情報科学とeラーニング。放送大学教育振興会。
- 2) 文部科学省高等教育局（2020）平成29年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）。https://www.mext.go.jp/content/20200428-mxt_daigakuc03-000006853_1.pdf（2020/10/16参照）
- 3) 桑原千幸、森川知史、望月美也子（2016）短期大学におけるeラーニングを活用した教育実践と課題。京都文教短期大学研究紀要第55集、p.13-20
- 4) 西山崇志（2020）大学・高専における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保～文部科学省高等教育局の対応状況～。NII「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」第2回https://www.nii.ac.jp/news/upload/20200403-1_Mext.pdf（2020/10/16参照）
- 5) 厚生労働省（2020）新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和2年6月1日版）。https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11621.html（2020/10/22参照）
- 6) LINE WORKSは、業務コミュニケーションのためのビジネス版LINEアプリである。管理者がLINE WORKSを開設し、メンバーに招待メッセージを送信し、加入を承認する。画面構成、使用方法はLINEとはほぼ一緒である。学生側もLINE WORKSアプリをインストールする必要があるが、LINEとは別に実名アカウントを使って参加することにより、慣れ親しんだLINEのインタフェースで情報を共有することができる。<https://line.worksmobile.com/jp/>（2020/10/22参照）
- 7) LINE OpenChat 公式ブログ。<https://openchat-blog.line.me/>（2020/10/22参照）
- 8) 保育のための造形I「オンラインギャラリー」<https://www.kbu.ac.jp/kbjc/onlinegallery/index.html>（2020/10/22参照）
- 9) 文部科学省（2020）「本年度後期や次年度の各授業科目の実施方法に係る留意点について」https://www.mext.go.jp/content/20200727-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf（2020/10/25参照）
- 10) 鈴木克明（2020）無理はしないで同じ形を目指すこと：平時に戻るまでの遠隔授業のデザイン。NII「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」第4回<https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/>（2020/10/16参照）